
特別寄稿：下山房雄

「日本の低賃金」論の系譜

1 賃金国際比較の古典的規定

カール・マルクス（敬称略 以下、同様）が『資本論 第1巻』（1867年）の「20章 労賃の国民的相違」で与えている次のような賃金国際比較の古典的規定は、かなり知られているものだろう。

……国民的諸労賃の比較にあたっては、……きわめて表面的な比較でさえも、まず、異なる諸国における同じ職業の平均的日賃銀を、同じ長さの労働日に換算することを必要とする。日賃銀のこのような均等化のうちに、時間賃銀は出来高賃銀に置き換えられなければならない。というのは、労働の生産性および労働の内包的大きさの測定器になるのは出来高賃銀だけだからである。」（訳文一新日本出版新書版。以下、同様）

マルクスは、この叙述に統いて、理解に困難で解釈論争もある国際価値法則論の展開を行い、ついで綿業の賃金・生産性比較をイギリス、ドイツ、ロシアなどについて行う。さらに「国民的労賃は、国民的労働日の生産性の程度に正比例する」とのケアリの賃金論を批判してこの章を結んでいる。この行論のなかで、出来高賃金と同義の「（生産物と比較しての）相対的な労働価格」あるいは「生産物との比較では、より高価」といった表現とともに、「相対的労働価格、すなわち剩余価値や生産物価値との割合からみた労働価格」という生産物＝使用価値対比の賃金ではなくて生産物価値（C+V+M）対比あるいは剩余価値（M）対比の賃金（V）の表現も提示している。ともあれ、こうした表現からして、本20章でいう「出来高賃銀」は、前19章のそれと違って賃金支払形態がどうであれ、単位出来高当たりに換算した賃金という意味であることを確認しておくべきだろう。

ところで、現実の労働組合運動が賃金要求意識昂揚のために、賃金国際比較を行うことがある。1960年代春闘の「ヨーロッパなみ賃金」要求は、その典型であり、こうした要求運動で賃金上昇が獲得される限りで、労働市場の世界的規模での移動を伴わない競争が価格の上位均等化をもたらしたと理解できる。そういういた際に行われる賃金国際比較は「日賃金のこうした均等化」=時間当たり賃金比較のあとで、購買力平価を用いての実質賃金置き換えでの比較に移り、時には加えて社会保障給付（社会的賃金）+企業内福利の間接賃金込み比較で終わるのがほとんどである。賃金要求の根拠が消費生活向上充実である限りで、こうした比較が重視されるのは当然だ。かつまた国際的な名目賃金比較、さらには実質賃金比較と比べて、出来高賃金換算比較は、国民経済一括しての比較は不可能で、産業一生産物種類ごとに関連使用価値と価値の実態を具体的に把握せねばできないという統計技術的困難がある。

資本主義のあり方について心を煩わすのは「奴ら」の責任で、「俺たち」はひたすら賃金=生活擁護の観点を貫くという労働組合主義の原点からすれば、こうした技術的困難を避けて実質賃金比較で終わっても支障はないといえよう。しかし、マルクスに倣って資本主義の変革を課題とする思想=立場をとるならば、やはり出来高賃金比較に進まねばならぬ。

なぜなら、製品価格と原材料+機械摩損分の価格が等しい限りで、出来高賃金が低い資本主義ほど剰余価値=利潤が大となり、市場が保証されれば蓄積=経済成長がどんどん進むということが理解されるからだ。そしてまた、世界市場において出来高賃金が低い範囲で、価格ダウンによる市場競争での勝利も得られる。世界貿易を捨象して一国資本主義の構造を論理的に提示するものといわれる『資本論』体系のなかで、賃金国際比較の章があるのは、そのような資本主義認識に役立つからだ。三~六篇の剰余価値論は、上述の含意で剰余価値率の国際格差に論及して終わるわけである。『資本論』の論理展開は、論理円環が鎖状に連なるに留まらず、経済学プランですっと後方での論理展開が予定されることにつながるトゲトゲが円環处处々に生えているというイメージで私が理解する（この比喩を宇野原論に適用すれば、それは事実照応性よりも論理整合性優先で円環をツルツルにして強引につなげた体系といったイメージだ）所以の1つである。

2 日本資本主義戦前段階—輸出基軸産業＝綿業

さて、『資本論』1巻20章への言及はまったくないが、前節に説明した『資本論』の方法に事実上よって、日本資本主義の特徴を分析した業績の筆頭事例は、山田盛太郎『日本資本主義分析』(1934年刊。1936年「発売不能」。岩波文庫版1977年)である。繊維産業成立を論ずる「第一篇 生産旋回＝編成替え」、軍事的重工業創出を論ずる「第二篇 旋回基軸」、土地革命を欠いたまま資本主義に組み込まれた農業の構造を分析する「第三篇 基抵」の3篇構成のもとに、山田は本書で日本資本主義の特殊性を描いた。著名な「印度以下の低賃金」の規定は、第一篇に以下の形で登場する(文庫版 46頁)。なお、そこで使われた統計資料は業界のもの＝『棉花輸入綿糸輸出関税免除請願理由書』(明治25〔1892〕年)であることが備考で示されている。

「紡績業興隆と基礎的規定との関連 第一。半農奴制の零細耕作の窮乏に起因する低廉な労働力＝半隸奴的賃銀労働創出。日本の紡績業が先進国との異常な距離で出発しながら、躍進的興隆を遂げえた所の最奥の基礎は劣悪な条件のもとでなされる極度の労役なるものである。……挙証その一。次の日印綿糸百斤当生産費比較表の裡に、インドよりも格安な日本の労働賃銀の、植民地以下的な性質を見るべきである。

綿糸百斤(60キロ)当たりの工費＝賃金はインドを100とすれば、日本は89で

生産費(銭 明治24年)

| | 工費 | 石炭代 | 用具代 | 包装荷造費 | 諸雑費 | 金利 | 合計 |
|-----|-------|------|------|-------|------|------|-------|
| 日本 | 135.5 | 50.7 | 65.5 | 17.1 | 45.2 | 50.0 | 364.0 |
| インド | 151.9 | 86.7 | 90.1 | 40.3 | 44.3 | 45.5 | 458.7 |

ほぼ1割低い。時間賃金がほぼインド並み(私の先生のひとり=藤本武が戦後盛んに行った賃金国際比較の1つの結論)で、生産性+労働強度がほぼイギリス並みであったことの帰結である。石炭、用具、包装荷造費も日本が相当安く、生産費=コスト全体としては、日本はインドの8割だ。この数字に象徴される国際競争力をもって、明治42(1909)年には綿布輸出額が輸入額を凌駕し(同書:50

貢），第一次世界大戦時には世界市場での覇権を確立する。ちなみに第二次世界大戦後の国際貿易への復帰参加が、1ドルプラウス問題に象徴される廉価な繊維製品のアメリカへの集中豪雨型輸出から始まるのも、その構造の継続といえよう。

山田の本書『分析』は、『資本論』と同じく、貿易を本格的に分析してはいない。しかし、戦前日本貿易論の研究は、繊維産業の輸出で獲得された外貨で原料・機械を購入し、それによって相つぐ侵略戦争参加の武器＝軍事的重工業を発展させ、さらには農業生産力低位で主食＝米を自給できない脆弱性（米不足は土地が狭いからで、〈支那にや五億の民が待つ〉との虚偽的宣伝で「満州」入植を進めながら）をも米輸入で補うという再生産構造を明らかにしてきた。こうした構造の「最奥の基礎」が山田のいう「インド以下の低賃金」だと私は捉える。

2009年日本経済新聞社刊行の小池和男『日本産業社会の「神話」』は、吉野作造賞受賞という勲章つきの本であるが、そこで上述の山田規定が「まことに初步的な誤りで、ここで説明するのも恥ずかしい」といった表現で（同書226頁）斬り捨てられている。小池が受講した山田東大定年直前の大学院講義の「記憶のかぎり」との限定つきながら、山田講義で使われた文献が1930年代前半までのものだったので「その後かれは全く専門の勉強をしていない」とまで言われている。戦後農地改革の厖大な調査研究がある山田に対して、まったく不当というほかない小池の「率直な感慨」である。

3 戦後高度成長段階—輸出基軸産業＝重化学工業素材・鉄鋼業

戦後日本資本主義は、1950年代半ばまでの戦後復興段階を経て70年代半ばまでにいたる高度成長の段階と、その後の経済危機段階とにまずは大分されよう。高度成長段階は、アメリカの世界規模での全体冷戦部分熱戦展開を背景に、1944年に構築されたIMFドル体制のもとでケインズ政策がかなりの成功を収めるという世界資本主義段階でもあった。日本資本主義におけるケインズ政策は、福祉国家というより産業支援国家的性格を帯び、かつまた憲法第9条

の規制によって軍事国家的性格に軽いという独自性があった（ただし、後者の平和国家的特徴はGDP 1 %内の軍事費という枠で設定される財政出動が経済成長とともに世界第2位級の戦力保持をもたらし、また国民の熱狂的「行革」支持に支えられて民生関連の国家公務員を削減した結果、国家公務員の半分近くが自衛隊員等防衛省関連で占められるという軍事国家に転化してしまっていることに注意！ 総務省行政管理局HPによると、国家公務員定員「平成21年度」末数字は、総数58.9万人、自衛官24.8万人、防衛省職員2.2万人、後二者の前者に占める比率は45.7%）。こうした環境のもとで、日本産業は徹底労働合理化を含む技術革新を積極容認する協調的労働組合が大勢となる労資関係（60年代半ばがその大勢確立の画期）のもとで、高度成長20年で生産性6倍化実質賃金3倍化、その帰結として世界最高テンポの高利潤高蓄積の行程を歩んだ。またその行程は、日本の産業構成が、繊維産業に代わって鉄鋼業中軸の重化学産業で世界市場に参入し、そこでの覇権を樹立する形になる変革過程でもあった。この変革の最奥基礎の解明を、鋼材1トン当たり賃金=労務費の国際比較で行ったのが、松崎義『日本鉄鋼産業分析』（1982年、日本評論社刊）である。

「本書の目的は……一九五五年以降の日本鉄鋼業における巨大な資本蓄積とその強固な対外競争力の基礎条件を、(1)生産費分析、(2)労資関係分析によって、実証的に解明すること」と松崎はこの書を書き始める。そして本書15~17頁、128頁で業界資料=鉄鋼海外市場調査委員会一般委員会『コスト構造分析』（1966年）の以下の数字を立論の重要根拠として提示している。

松崎は山田と違って「生産費の構成要素としての労務費の水準は、賃金水準自体と労働生産性によって規定される」（同書23頁）と丁寧に、また繰り返し説明する。しかし、資本蓄積の国際的独自性を解明する根拠データとして『資本論』1巻20章のいう「出来高賃金」に事實上着目する立論手法は両者共通である。

ところで Andrew Gordon, Harvard University Press, 1998. *The Wages of Affluence* (好著なのに残念ながら和訳なし。タイトルは1950年代後半の職場自治あるいは職場交渉による産業民主主義を巡る労資抗争で労働側が敗れ「合理化」協力一公社成長による雇用賃金安定を労働者が選択したというこの書の内容展開からすると「豊か

図表特-1 1964年鋼材トン当たり主要費用（ドル）

(単位：ドル)

| | 労務費 | 主原料費 | 金融費用 | 減価償却 | 合 計 |
|----------|------|------|------|------|-------|
| 日本（6社） | 19.8 | 44.4 | 9.5 | 11.2 | 84.9 |
| アメリカ（8社） | 83.1 | 36.0 | 1.4 | 15.1 | 135.7 |
| 西ドイツ（4社） | 39.5 | 43.5 | 3.3 | 12.4 | 98.6 |
| イギリス（3社） | 53.2 | 38.5 | 2.4 | 9.0 | 103.1 |

図表特-2 時系列データ（抄録）

日本 1951年-19.9ドル、54-23.5, 55-22.3, 57-29.4, 60-23.3, 63-21.2, 64-19.8

米 51-64: 54.7-83.1

西 独 54-64: 24.4-39.5

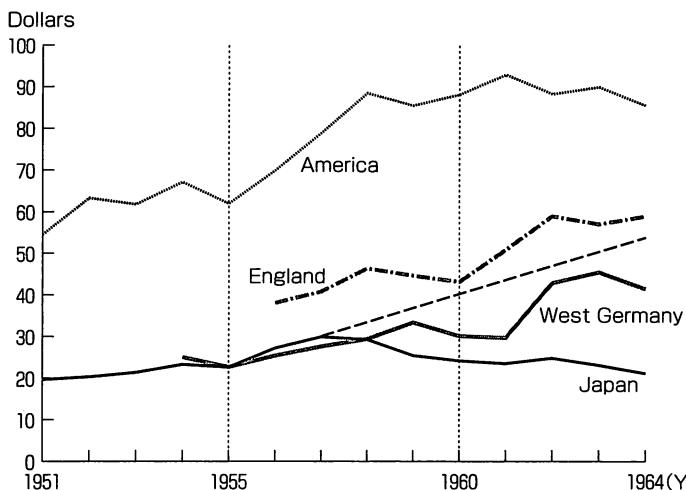
英 56-64: 37.5-53.2ドル

さの代償」とでも訳すべきか)が、以下の叙述で言及している「第6図」において、松崎本の上掲時系列データに1本の点線を附加挿入していることを紹介しておく必要がある。

……組合員の戦闘性に依拠して組合運動が進められるようになり、川崎、鶴見の事業所労組は、日本钢管労務部の定員切り詰め強行を規制するようになった。会社はそのような規制が強化されていくとの見通しに直面した。1955年と57年における賃金交渉解決は、鉄鋼業労務費を経営者にとって不吉な軌道におくものであった(第6図参照)。もしも組合が、合理化規制とかなりの賃上げ獲得の双方を継続したならば、日本鉄鋼業はその印象的なコスト有利性を打ち立てることはできなかつろう。そのような組合規制が行われていた程度において、労働運動は会社の繁栄を減少させていたし、また、たぶん経済成長を減速させてもいた。しかしそれは組合員に労働生活を民主主義的に統制する手段を与えてもいたのである。かくて決定的対決の舞台が設営された。(p.103.拙訳)

こうした事実認識に立って、Gordonは1955-57年の趨勢がそのまま続いたらとの仮定で、57年トン当たり29.4ドルから64年50ドル余にいたる点線を外挿した。つまり50年代末-60年代当初にかけての「決定的対立」で経営側が勝利を収めた、あるいは組合の指導路線が協調主義的路線に改変されたことがなければ、トン当たり労務費の有利性がなかったことを第6図外挿線として示している。ちなみに松崎は、上掲労務費時系列データについて、「日本の場

図表特-3 第6図



合、ほぼ安定的に推移」「他の三カ国の場合、かなり大幅に上昇」と描いていいる（前掲書16頁）。Gordonによれば、日本の「安定的推移」の背後には、西独、イギリスに準じた「かなり大幅に上昇」の可能性を押さえ込んだ歴史ドラマがあったというわけだ。

4 戦後経済危機段階—輸出基軸産業＝重化学工業組立・自動車

高度成長は労働者の賃金・雇用の大改善をもたらしたが、資本蓄積が大衆消費市場をはるかに超えて進み、輸出による市場拡大も結局は制約があるもとで、過剰生産恐慌に突入せざるをえないという資本主義の普遍法則の枠から離脱はできなかった。日本資本主義は、1965年にまずやってきた恐慌を、戦後同じ手とされてきた国債発行解禁による財政出動、およびベトナム戦争拡大による外需依存膨張で切り抜けた（第二次高度成長）。

しかし、東西冷戦体制対応の政治軍事実践のためになされた世界的規模でのドル撒布、またヨーロッパにもう1つのアメリカといわれたような盛んな資本輸出によって流出したドル、これらのドルはアメリカ国内製造業輸出力の衰退

からくる貿易赤字発生でアメリカに還流せず、激しいドル減価が危惧される「ドル危機」のもとで、高度成長は終焉を迎えた。ちなみに、アメリカ製造業の衰退は、財政の過半が軍事に向けられる構造のもとで特別利潤が保証される核産業宇宙産業といった軍需に投資が優先され、その結果、民生品輸出競争力については日独の第二次世界大戦敗戦国に追いつき追い越された帰結である。

ドル危機はまず、1971年8月15日のニクソンによる金ドル交換停止声明の形で明示され（変動相場制移行でドル360円は300円前後の相場につまり円2割高となる）、ついで対原油のドル価が4分の1になる石油危機（オイルショック）（OPEC産油6カ国1バレル当たり原油公示ドル価格：73年10月3.01→5.12、74年1月→11.65）として発現した。激しい物価騰貴を伴う生産停滞に日本資本主義も襲われる。世界資本主義は、高度成長の時代から経済危機の時代に交代した。危機への対応における日本資本主義の第1の特徴は、それまで「生産協力分配対立」を唱えてきた協調主義的労組が、自肅春闌すなわち「分配協力」の路線に転換し、今まで30年余にわたる賃金停滞低下の構造を構築したことだ。78年9月には、桜田武日経連会長が「世界各国の実状に比較して、日本の現状は……最も最高の条件下にある事実だけは否定できない」と豪語するにいたったわけである。74～90年度実質GDP対前年度比4.2%成長のテンポは、高度成長段階（56～73年度平均9.1%）にはるかに及ばないものであったが、国際的にみて「良好なパフォーマンス」であったことは確かであり、そのパフォーマンスの基盤が「日本の労使関係」にあるとする見解がOECD『対日労働報告書』（75年調査、77年刊）を嚆矢として、世界的に広まった。

1970年代後半フランスで登場した現代マルクス主義とケインズ左派のハイブリッド経済学説といえるレギュラシオン学派のなかで、フランス経済の生産力を高める改革を探求する80年代左翼ミッテラン政権に支援されつつ、挫折した高度成長段階の「フォーディズム」に代わるものとして、テーラー＝フォーディズムの過酷類型たる「トヨティズム」がより人間的な「ポスト・フォーディズム」の一類型として措定されもした。そうした雰囲気の中で、アメリカの経営学者が日米製造業盛衰の根因を小型自動車生産コスト分析の実証で行った結果が図表特-4である（アバナシーほか『インダストリアル・ルネサンス』〔原著1983

図表特-4 1981年小型自動車コスト・労働生産性の日米企業比較
(単位: 労働時間の他はドル)

| | フォード | GM | マツダ | 日産 |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 所要労働時間 | 84 | 83 | 53 | 51 |
| コスト計 | 6,498 | 6,286 | 4,928 | 5,001 |
| 〔内訳〕 | | | | |
| 労賃 | 1,848 | 1,826 | 620 | 593 |
| 資材購入費 | 3,650 | 3,405 | 2,858 | 2,858 |
| その他製造コスト ¹⁾ | 650 | 730 | 350 | 50 |
| 非製造コスト ²⁾ | 350 | 325 | 1,100 | 1,200 |

注) 1. 製品保証, 金融, 保険, 原燃料

2. 海上輸送費(日本), 販売費

年刊。日産自動車石原俊社長の「寄せて」の文付き和訳。TBS ブリタニカ, 1984年刊] の表 5-2)。

アバナシーは、この表の直前の「表 5-1」で、81年単位時間当たり労働コストの日米比較 1 : 2 (日11.28, 米20ドル) を提示のうえ「これはほんの序の口にすぎない」として、上掲の「表 5-2」を提示する(図表特-4)。本表・表側の「労賃」の行を「所要労働時間」の行でそれぞれ除せば、時間当たり労賃になるが、それでフォードと GM が22ドル、マツダ11.70、日産11.62となる。資料の異なる「表 5-1」とやや違う数字であるが、日本労賃がアメリカのはほぼ半分であることにかわりない。マルクスを知らないはずのアバナシーだが、彼はその時間労賃を小型自動車1台当たりに換算する。日本の出来高換算労賃は、アメリカの約3分の1だ。資材購入費も日本は下請の構造的低労賃→低単価を反映して安い。

約半値の低賃金と約1.6倍の高生産性(アバナシーは明記していないが、プラス高労働強度とすべきだろう)が相乗して、海上輸送費をカバーして十二分に優位性を残すコスト安になるのである。アバナシーは、日本高生産性の根拠が機械設備の効率が高いからではなく、「製造システムを巧みにコントロールした」から(同書:113頁)だといい、具体的には自動車生産パラダイムの中核に「ジャスト・イン・タイム方式の在庫管理」を導入したからだ(同書135頁)と述べ、このシステムのもとで「管理職・作業員ともに……問題解決のプレッシャーに

さらされ」「エネルギーとイニシアティブ」が引き出されると指摘する。「要するに、多少の恐怖感と危機感にさらされることで、頭脳もいっそう働くというわけである」（同書136頁）。

以上に紹介した2つの表を使って、丸山・藤井『トヨタ・日産』（大月書店、91年刊、89頁）では「今日の日米、日欧の経済摩擦の象徴である自動車戦争のもっとも根本的な要因に、日本車の強い国際競争力があること」が論じられた。また渡辺治『日本の時代史27巻 高度成長と企業社会』（吉川弘文館、2004年刊、62-64頁）における次の叙述も、この2つの表で根拠づけられている。「企業の労働者支配の拡大……の第一の決定的な影響は、この企業支配によって日本経済の成長体質が形づくられたこと……この競争力をもって日本企業は輸出に力を入れ、世界の自由市場を席巻することになった。」

5 「日本の低賃金」の消失—内需主導経済への途

◎「日本の低賃金」の「世界一賃金」（日経連）への変化

ところで私は青木書店、1968年刊の『現代賃金論2巻』所収の論文「日本の低賃金の学説小史」において（299頁），対利潤の相対賃金、製品当たりの労務費、賃金そのもの（名目賃金、実質賃金、間接賃金込み）いずれをとっても「戦前戦後をつうじ発達した資本主義国の中で、日本が最低にあることはほぼまちがいない」と書いた。しかしその後40年、状況は大きく変わった。

まずは、1961年から2桁%台アップ率になった年々の春闘賃上げが75年までは続き、それだけ欧米水準への日本賃金の接近が進んだ。61春闘13.8%獲得は、60年安保闘争の動力の1つに、人事院勧告がされないか、されても完全実施がされないことで賃金が抑制された官公労働者の不満累積があるとみた政府が、60年秋に12.4%の人事院賃上げ勧告を行い実施したことに由来する（神代和欣のいう政治的買いオペレーション）。こうした労働者の賃金闘争の効果累積が日本賃金の欧米水準への接近をもたらした。労働市場の世界市場化のもとでの価格均等化の1つの形態とみることができる。

しかし、この内容での価格上位標準化傾向は、1975年以降の賃金停滞低落傾

向段階に入ることで消失する。現在に続くこの段階の賃金低下の程度は、当初は年齢ポイントで銘柄を固定した賃金率で、かつ消費者物価指数でデフレートした実質賃金でみてとの二重の条件のもとであったが、2000年代に入ると戦後最長の好況と規定される段階にあって平均名目賃金が低下する異例の事態になった。好況期に賃金が低下するのは、日本資本主義1世紀半の歴史上初めてであろう。私の理解では、この異例事態は協調的労働組合の存在が、そのような賃金決定を保証したからである。歴史のイフをあえて立てれば、もしも未組織状態が一般的で賃下げが組合結成をもたらすとの危惧を経営者がもてば、利潤→蓄積を多少は抑え、節欲して賃上げを行つただろう。「日本的労使関係」賛美論は、90年代に入って一転、放棄されるのだが、終身雇用と年功賃金は捨てたが、企業内組合は捨てないという理念が支配者のイデオロギーとなった所以だ。

このような日本賃金の停滞低下にもかかわらず、ドル表示でのその水準は、日経連が「世界一」と豪語する位置になった。しかし、その位置はく国際競争力に欠ける！欠ける！>とのかけ声増幅のもと、労働合理化と賃金抑制を追求し、貿易黒字を溜めては円高ドル安を進める過程を反復した結果のものである。ドル・ショック以降、現在までにドルは360円からほぼ90円、つまり4分の1に減価した。既掲の「64年鋼材トン当たり費用」の日本の数字を4倍化してみよ。あるいは、1981年～現在までのドル相場変動を210円→90円として、既掲の「81年小型車一台当たり費用」の日本の数字を2.33倍してみよ。輸出ドライブをかけて世界市場制覇ができ、それで国内経済循環も活気を得る途は消失した。かくて現段階の日本資本主義の困難がかつて無かった性格のものとして存在するのである。「しんぶん赤旗」1面コラム「潮流」2009年10月26日付は、日本経団連が民主党政権に求める「産業競争力維持・強化を軸とする成長戦略」を「呪縛」だと批判する1財界人の以下のコメントを紹介している（出所が書かれてないので孫引きする）。「国際競争力という。だけど、企業は別にして国民に1位になる野心があったのだろうか。アメリカに勝って、世界の経済の覇権を日本が握らなければならない。そんなことは国民のだれも考えていなかつたと思うよ。」だが、私の理解からすると、企業が「そんなこと」を考え

尽力しても成功する途はもはやない。それでもあえて労働強化・賃金抑制を継続するなら、経済停滞のもと、国民の労働生活・消費生活の困難・貧困が膨張するばかりなのである。

日経連が行った賃金世界一の主張に対して、プロ・レーバーのメディアでは、購買力平価を使った実質賃金比較でなお欧米より数割安いことを提示しつつ、日経連の主張は嘘だ！デマだ！と非難することが行われた。利潤＝貨幣を追求する資本としては、貨幣で量を表現した賃金あるいはコストこそが問題である。他方、労働者にとっては、生活資材という使用価値に換算した実質賃金こそが問題だ。かくて「世界一」名目賃金と、先進国中依然劣位の実質賃金という絶対的矛盾関係が生まれる。私はそう事態を理解するようになった。

◎内需主導経済の内容吟味

そもそも資本主義の社会経済制度のもとで、賃金が低く決定されざるをえない因果は、古典派経済学賃金論以来マーシャル等のブルジョア経済学説の系列においても再三確認されてきた。賃金所得を基幹とする大衆の購買力が制約されざるをえないことが、蓄積一生産促進を制約する決定的条件となる。しかし、その制約は市場を国外世界市場に見いだすことでは解决できる。日本資本主義も80年代まではこうした再生産軌道を走行してきた。社会主义共産主義の実現追求を放棄したあるいは放棄せず堅持している旧「社会主义体制」下の諸国を含めた大世界市場のもとで、日本はBRICS諸国等の低賃金・高生産性に追い上げられる位置におかれた。もはや外需＝輸出基軸産業活況をモーターとして、日本の国民経済が上昇回転する条件はほぼ消失した。

となれば、1986年「前川リポート」以来、官庁経済学説でもおりおり強調され、しかし実現されてはいない内需主導国民経済の構築こそが、残されている途ということなのではないか。内需主導経済の構築構想において、しばしば無視あるいは軽視される2つの論点をここで提起したい。

第1。広辞苑によると内需は「国内の需要」、外需は「国外からの需要」とある。経済学では市場における需要と供給は対概念であり、「需給」との用語もある。しかし、国内の供給を内給、国外からの供給を外給と呼ぶ言葉はまだ

ない。それは、拡大すべき内需に対応する製品供給がどこのものかという問題が隠され議論されることがなかったからなのではないか。

中曾根内閣が日米経済摩擦によるアメリカの不満を宥めるために書かせた「前川リポート」は、市場開放と内需拡大を結合させた提言であった。アメリカとは書いていないが、アメリカ由来の外供で内需を満たせというわけである。これでは、国内産業商業の活況は保証されるどころか、逆になるだろう。89年に開始された日米経済協議の「成果」の1つが「大規模小売店舗法」の規制緩和であり、全国各地の伝統的商店街をシャッター通りに変えたごとくだ。

第2。内需といっても、財政支出によるものと民需があり、後者にも資本蓄積対応の投資需要と賃金原資を主体とする個人消費がある。前者=財政支出も、要らないはずの軍事支出や、不要不急の公共工事支出か、社会保障や住宅、教育、医療、福祉、公共交通等の民生関連支出なのかという問題がある。日米経済協議ではアメリカの公共事業GNP10%配分要求に応えて、まず海部内閣が10年間430兆円支出を計画し、ついで村山内閣がそれを630兆円に膨らませた。在日米軍基地再編に顕著にみられるようなアメリカ世界戦争協力姿勢の強化の途をたどりつつ、5兆円規模の軍事支出が行われ、そこで「行政改革」はまったく考えられもないという傾向も続いている。

どういう内容の内需拡大をすれば国民経済活性化につながるかの判断の前提になる因果・機序の吟味は、本稿では省略せざるをえない。私の結論は、民生関連財政支出を増大し、生活の共同化社会化による安全を進めることと、個人と家族が日々それぞれの趣向で生活する経済基盤たる賃金所得の全般的向上、とりわけワーキングプア解消につながる賃金底上げこそが必要というものだ。いずれも「前川レポート」が一顧だにしていない点である。

こうした私の結論は、戦後日本の社会変革課題が、アメリカ政府と日本大企業への徹底従属からの離脱であり、現段階ではネオ・コンとネオ・リベからの解放だとする私の思想のコロラリーでもある。そして同方向の多くの改革思想が、西欧、北欧の「規制調整された」資本主義国を当面の改革目標モデルとしていることとも共鳴する。

◎民生内需「内給」経済構築の主体

ところで、西欧北欧の規制調整された資本主義が、左翼政党と労働組合の力によって実現された「よりまし」資本主義との因果は、日本では今後どう働くしていくのだろうか。私の少年時代の「正統派」マルクス主義はスターリン主義であり、それによれば資本主義の民主化は政治過程ではありうるが、経済過程ではありえぬことであって、経済民主主義とか産業民主主義の主張は忌避すべき修正主義的的理念となるとの理解であった。私の青年時代の55年体制は、右翼（自民党）左翼（社会党）の一過二分の一政党制と呼ばれる議会政党配置の体制であり、商業論壇では「二大政党議会政治」の実現がしきりに勧められた。だがそのもとで、人民的議会主義を唱えて一定の議会進出に成功した日本共産党が、立法行政の規制力で経済民主化することを積極的に評価し、経済民主主義の言葉はその脈絡において禁句ではなくなった。

1993年成立の細川内閣が導入した小選挙区制は、フランス国民議会選挙小選挙区制のように得票過半の候補者がいなければ上位2位で再度選挙をすることで左右両極での統一が進められるような仕組みをもたず、共産主義と社民主主義の左翼党派が、普通は少数派である所以をもって、議会から駆逐される危険にさらされるようになった。55年体制でいわれたイギリス的左右「二大政党制」が、現在では右翼二党派のアメリカ的「二大政党制」になる危険だ。それでも共産党は懸命の努力で、発達した資本主義国で最強の勢力を保持し、追い込まれてもなお伸びようとしている。

そこでより深刻な問題は、産業民主主義の要件=「資本から独立した」対抗的労働組合が大勢ではなく、先進国中最弱の状態だということにあると私は考える。戦後史において、労働組合の内部必然的（外部注入的と対になっているこの語に自然発生的との訛語が当てられ、目的意識性や計画性なしにといった含意を込められることが多いが不適）発展は1950年前後の米日権力レッドページ弾圧と、50年代半ば～60年代半ばに企業が必死に取り組んだ不当労働行為的労務管理によって（山崎豊子「沈まぬ太陽」に描かれ、その大衆映画化で認識の社会化が一層進みつつある日本航空労組員が被った辛い厳しい生活は、戦後を通じて何百万とはいはずとも何十万の労働者と家族のものであることを想起せよ！），組合指導部の交代か、第二

組合の多数組合化の形で阻止された。

その負の遺産は現在の組合運動の多数派に多かれ少なかれ継承されている。遺産の継承過程では、組合＝共産党＝アカが会社を破滅させ国家を破壊するとの非科学的イデオロギーの実践形態として、多数派第二組合の大衆動員をかけての言葉の暴力・肉体的暴力の行使＝白色テロも稀でなかった。私が「日本の労使関係」の特徴は集団の和であるなどと唱える学説が支配的であることを承知のうえで「殴る・蹴るが日本の労使関係の特徴」と書いたりもしたわけである（総評全金北辰電気支部組合員の1人だった私の弟は70年代半ば1年半のあいだ出退勤時と休憩時間時に全金同盟所属第二組合員から職場ファシズムといわれた暴行を受け続けた。全金組合員一人が自殺した。その地獄からの救済は「赤旗」の反暴力キャンペーンに拠った。高等教育を受けた技術者さえも暴行の先頭に立たねば評価しない会社＝北辰電気は世界市場制覇どころか国内の競争相手＝横河電機に吸収されて消滅した。職場ファシズムのもう一例：日産労組＝塩路体制のもとでは、労働時間内そして工場内で処刑室まがいの場所に八木さん・栄松さんが引きずり込まれテロを受けた。太田典子『人間である限り 日産・忍従の日々を越えて』（新日本出版社1982年）が描くごとくである。日産企業がそういうテロで発展することではなく、1990年代後半には倒産寸前に立ちいたり、99年、外国企業＝ルノーの子会社化することで漸く存続した。）。このような負の遺産継承の克服なしに、個人消費基軸の内需経済実現はない。これが当面解決すべき深刻な課題なのだ。

最後に、日本の労組運動の歪みを象徴する余談を書いて、本稿を閉じたい。私の職業生涯最後4度目の職場は下関市立大学だった。そこで学長職に就いた私は、大学創立時（1956年）から行われてきた式典での大きな日の丸掲示を取り止めようとした。日の丸が侵略のシンボルだったからというだけでなく、憲法第23条の「学問の自由」とは何よりも国家からの自由ではないかと主張しての、下関内外極右勢力との6年間の闘争であった。再任の際に必要な教授会での信任票があと1票不足だったら3年で下関を引き上げるところだったというような学内力関係を測って、日の丸引き下げを強行せず、大学内外で機会あれば「掲示は間違い」と言い続けたのである。

その嘗てのなかで2人の市議会議長とも衝突した。最初の議長は、文教委員

会所属の市議でもあったのだが、市大の特異な財政問題（授業料等学生納付金のみで運営どころか、市の一般財政に吸い上げもしていた）を分析してアピールするために特に要請して開催していただいた文教委員会の場で、私に向かって「学識豊富かしれないが、人格高潔ではないので、学長に不適」と非難した。下関市職員出身のこの議長は、かつて自治労の中執として全国オルグもしたような男である。次の議長は、福岡の中国総領事を歓迎する公的宴席で、私、領事、議長と座ったテーブルでの領事越しに「お前は共産党だ。言っていることは赤旗と同じだ。学長をやめろ！」と悪罵をぶつけてきた。この男は、60年代前半に組合員100人以上が刑事弾圧にあった私鉄総連傘下・山陽電鉄（略称：サンデン）労組の大争議の際に第二組合を作った人物である。こういう人物を輩出あるいは排出してきた日本の労働組合運動が、民生基軸の内需「内給」経済構築主体になるのは容易な途ではない。

（2009年10月25日）